

自治体情報

人 □ 679,312人

標準財政規模 126,140,949千円

担当課 熊本県 熊本市 環境保全局水保全課

電話 096-328-2436

ホームページ <http://www.kumamoto-waterlife.jp/>

事業期間 平成20年度から

参考とした施策

関係施策分類 ⑧

くまもと水守制度

施策の概要

1 取り組みに至る背景

熊本市は上水道水源のすべてを良質の地下水でまかなう都市で、人口50万人以上の都市ではわが国唯一の存在であり、日本一の地下水都市といわれている。また、環境省の「平成の名水百選」にも市内から2か所が選定されるほど、水資源にめぐまれている。本市においては、水資源の保全と魅力が、常にまちづくりにおける大きなテーマとなっている。

水を守り生かしたまちづくりの成否は、「熊本の水」に強い関心と理解を示し、周囲を巻き込むなど行動を起こせる市民が生まれるかどうかにかかっている。しかし、市内には既に水を守り生かす活動を行う人が多数存在するものの、このような人材と活動の情報が埋もれている状況にある。



2 事業内容（目的・目標・方策）

くまもと水守制度はそうした人々を「水守」の愛称で市が登録し、市内に散在する人材や活動を掘り起こし、情報発信など行うことで、地域の水文化の継承、水環境の保全活動の推進、水を活用した地域の活性化を図ることを目的とする。さらに、そのネットワーク形成によって、水を守り生かすまちづくりのうねりを起こすことも視野に入れている。

この制度は3つの機能を備えている。①どこに、どんな人がいるのかがわかる人材情報バンク、②どんな活動をしているのかがわかる活動情報バンク、③水守同士の情報交換・交流が可能になるネットワーク形成である。また、市民から「湧水地のガイドを探している」などのニーズに対し、人材の紹介・斡旋も行う機能も含まれている。水守登録者には、登録証、携帯用登録証（IDカード）、ステッカー、バッジ、水守名簿が交付される。水守には各者の活動情報が提供されるとともに、水守名簿を活用して情報交換など行うことができ、自身の活動に役立てることができる。市のホームページには水守専用のページを作成・掲載でき、自身の活動等をPRすることもできる。



3 施策の開始前に想定した事業効果

どちらかといえば水守になる方はリーダー的な存在。こうした方々を通じて地域に埋もれている人材と活動の情報を引き出し、それらを共有化することで、市全体として、水を生かしたまちづくりへのうねりができること期待する。新しいアイデアや活動が、各水守のフィールドの中で生み出されていくものと期待している。

4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

平成 19 年度に制度設計のための研究会を発足し、水を生かしたまちづくりの担い手制度を目指した。具体的には、人材情報や活動情報を収集し共有化することが主眼であるが、行政だけで人材や活動情報を抱え込まず、また地縁団体や NPO 等が行政を介さず自由に情報交換や交流が可能になるよう、制度づくりに工夫した。また連帯感を高めるため、著名な書家に依頼してロゴやオリジナルグッズも制作した。

7 講習会・登録式・交流会の風景



5 現在の成果・実績、今後の展開など

117 名の水守が登録（平成 21 年 6 月現在）。水守名簿により、熊本の水に関わる人材が概ね明らかになり、それぞれが地域づくりや環境保全、観光、飲食、芸術、学術など多様な分野において熱心に活動され、水守同士で情報交換や交流も進んでいる。さらには新たな動きも始まっている。例えば、「音楽創造水守」の方が水をテーマにした曲をつくり CD を発売したり、「江津湖湧水水守」の方が新たな保全団体を創設し、活動の幅を広げられている。このような多様な活動情報が事務局に届くが、事務局では、メールマガジンやファックスニュースをほぼ毎週発信している。これにより、相互に刺激しあう経過となっていると思う。今後も、未登録の水関係活動者を本制度に取り込みながら、水を守り生かしたまちづくりにおけるマンパワーの核として、本制度を着実に運用し、本市の発展につなげていきたい。

予算関連データ 熊本市

平成 20 年度額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
480 千円		0 千円	240 千円	0 千円	0 千円	240 千円
①～④の名称・所管等	名称		熊本県総合補助金			/
	所管		地域政策課			
	金額		240 千円			
	補助率		1/2			